



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 山口 嘉彦
 (氏名) 白木 武
 TEL 058 245 3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,139	6.3	466	78.3	488	71.3	320	71.8
30年3月期第1四半期	11,417	4.8	261	8.9	285	9.4	186	8.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 400百万円 (86.2%) 30年3月期第1四半期 215百万円 (52.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.09	
30年3月期第1四半期	17.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,488	20,317	58.9
30年3月期	33,868	20,105	59.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,317百万円 30年3月期 20,105百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		17.00	17.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証および名証一部指定記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	5.8	780	24.4	800	22.7	530	25.6	48.04
通期	50,000	6.7	1,750	20.3	1,800	18.0	1,200	21.6	108.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	11,095,203 株	30年3月期	11,095,203 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	63,388 株	30年3月期	63,388 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	11,031,815 株	30年3月期1Q	10,545,064 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、実質所得の伸び悩みや将来の先行き不安が個人消費を抑制するとともに、貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、景気回復を背景に、国内の貨物輸送量が増加基調で推移したことと、運賃値上げに向けた動きが業界全体に浸透したことにより、増収となったものの、労働力不足、特にドライバー不足はますます深刻化し、新規採用や現有ドライバーの雇用確保のための人件費や備車費・外部委託費・支払中継料が増加し、さらには燃料単価の上昇による燃料費の増加等もあって、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を最終年度とする中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益121億39百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益4億66百万円（前年同期比78.3%増）、経常利益4億88百万円（前年同期比71.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億20百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、適正な水準への運賃改定と諸料金の収受に向けた営業活動を積極的に進めてまいりました。運賃改定の取り組みにつきましては、前期より継続して全荷主を対象に交渉を進めてまいりました結果、当期におきましては5億円の収入増に寄与いたしました。また、総合ディスカウントストアへの店舗配送業務の拡大や一般雑貨商品の貨物輸送量が増加したことにより増収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では飲料、自動車関連部品、一般雑貨商品、夏冬タイヤの保管業務が増加したことにより、増収となりました。

大型商品等の個人宅配を行うホームサービス部門では、お取引のある家電量販店様の販売好調による配送および設置業務の増加に加えて、配送料金の改定が大きく増収に寄与いたしました。さらに、前期に㈱エスラインギフ家電物流事業部で導入したユニック車の活用により、自社での配送対応や大型商品の取り扱い品目を増やす等、さまざまな配送形態への対応に取り組んでまいりました。

また、引越しサービスの拡大にも積極的に取り組んでまいりました。引越しブランド「スワロー引越便」の事業化に向けて、「スワロー引越便」のPR用ステッカーをエスライングループの車両約80台に貼付する等のPR活動や営業活動を積極的に進めてまいりました。前期に開設した、「引越研修センター」での実技訓練を当期はこれまでに2回実施いたしました。さらに、エスライングループ内の情報公開サイト「SL-PORTAL」に引越しや大型商品配送時の作業手順や留意点等を紹介する動画を用意する等、作業の質的向上に努めてまいりました。

一方、費用面では燃料単価が大きく上昇したことにより軽油費を中心とした燃料費、さらに貨物輸送量の増加に伴い、備車費や外部委託費が増加いたしました。

この結果、物流関連事業の営業収益は119億24百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は5億50百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。一部物件の賃料見直しを実施しました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億15百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

[その他]

旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、これまで取り組んでまいりました競輪場のファンバスの運行を6月に終了したことや燃料費、減価償却費が増加したことにより減収減益となりました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は99百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結資産合計は344億88百万円となり、前連結会計年度比6億19百万円増加しております。この主な要因は建設仮勘定の増加によるものであります。

また、連結負債合計は141億70百万円となり、前連結会計年度比4億7百万円増加しております。この主な要因は支払手形及び営業未払金と賞与引当金の増加によるものであります。

連結純資産合計は203億17百万円となり、前連結会計年度比2億12百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,423	4,528
受取手形及び営業未収入金	6,043	5,885
貯蔵品	75	108
その他	479	675
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,021	11,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,575	6,455
機械装置及び運搬具(純額)	2,171	2,118
土地	10,706	10,706
リース資産(純額)	170	160
建設仮勘定	619	1,172
その他(純額)	130	131
有形固定資産合計	20,374	20,745
無形固定資産	96	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,455
退職給付に係る資産	31	36
繰延税金資産	141	141
その他	859	827
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,375	2,451
固定資産合計	22,847	23,291
資産合計	33,868	34,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,185	5,360
短期借入金	460	460
1年内返済予定の長期借入金	507	486
未払法人税等	355	177
賞与引当金	461	580
役員賞与引当金	37	9
設備関係支払手形	3	7
その他	935	1,164
流動負債合計	7,945	8,246
固定負債		
長期借入金	834	915
繰延税金負債	1,367	1,401
役員退職慰労引当金	104	105
役員株式給付引当金	12	17
退職給付に係る負債	2,885	2,874
資産除去債務	265	265
その他	348	343
固定負債合計	5,817	5,924
負債合計	13,763	14,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,946	2,946
利益剰余金	14,965	15,097
自己株式	△77	△77
株主資本合計	20,072	20,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	259
退職給付に係る調整累計額	△153	△146
その他の包括利益累計額合計	32	112
純資産合計	20,105	20,317
負債純資産合計	33,868	34,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	11,417	12,139
営業原価	10,748	11,241
営業総利益	668	898
販売費及び一般管理費	406	431
営業利益	261	466
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	13
受取賃貸料	7	6
持分法による投資利益	2	—
その他	7	9
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	0	0
債権売却損	3	4
持分法による投資損失	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	285	488
特別利益		
固定資産売却益	8	9
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	293	498
法人税等	106	177
四半期純利益	186	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	320

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	186	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	72
退職給付に係る調整額	11	6
その他の包括利益合計	28	79
四半期包括利益	215	400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,199	115	11,314	103	11,417	—	11,417
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,199	115	11,314	103	11,417	—	11,417
セグメント利益	337	55	393	27	420	△159	261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△159百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,924	115	12,040	99	12,139	—	12,139
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,924	115	12,040	99	12,139	—	12,139
セグメント利益	550	56	607	21	629	△162	466

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。